

基本方針の作成に向けた骨子（素案）

安全・安心に価値を見出し行動へ

- ・ 近年の度重なる自然災害や事件・事故により、安全・安心の価値がこれまでになく社会の中で認識されるようになってきた。自然災害からの安全・安心を得るためには、行政による公助はもとより、個々人の自覚に根ざした自助、身近な地域コミュニティ等による共助が必要であり、社会のさまざまな主体が連携して減災のために行動すること、それらの主体がしかるべき安全のための投資を行うことが必要である。そしてこの行動と投資を持続させるための社会の仕組みを作っていかなければならない。

この動きが社会全体に広がっていき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開することにより、災害の被害を軽減し、一人でも多くの人を救うことにつなげていかなければならない。

防災（減災）活動へのより広い層の参加（マスの拡大）

- ・ 自治会・町内会等、PTA、婦人会、青年会議所等の地域に根ざした団体は、従来防災に関心を持ってこなかった人々に関心を持たせ、知識を提供するため、家具の固定など身近な防災への取組みを行う。
様々な団体の日常的な環境、福祉、防犯、消費者保護、青少年育成、社会教育、地域慈善などの活動に防災の要素を取り入れる。例えば防犯パトロールに防災の視点を加える。定期的なイベントがあるときはそこに防災のプログラムを組み込む。例えば地域の祭りやスポーツのイベントに防災のコーナーを設けるなどの工夫を行う。
- ・ 地震時に家庭や職場で死亡、負傷することのないようにすることが大事であることを周知し、地域、学校、職場等において従来行われてきた防災訓練の内容を、備品の固定、飛散防止フィルムの貼り付けなど、被害減少のための予防的な取組みを積極的に加味したものに工夫する。
- ・ 災害時に的確な防災行動をとるためには、予報・警報等を正しく理解し、それに基づいて的確に行動することが重要であることを認識し、地域、学校、職場等において津波や土砂災害等に関する緊急性の高い情報を用いた実践的な訓練の実施等の取組を推進する。
- ・ 地震による死傷者を減らす上で最も効果が高い対策の一つである木造住宅の耐震補強について、近年、自治会・町内会等、NPO、企業、自治体など様々な組織が連携して取組み、効果をあげつつある地域が出ていることから、類似の地域への面

的な広がり推進する。

- ・ 小学校、中学校、高等学校等の教育機関は、少年期からの教育が重要であることから、防災に関する教育の充実に努める。
- ・ 大学生に対しては、地域での有力な支援要員になりうることから、防災の担い手としての観点を含めた意識啓発を進める。例えば大学と様々な団体の連携のプログラムとして、あるいは、大学生の課外活動として、防災セミナーなどを開催する。
- ・ 公民館等社会教育施設は、身近な地域の防災活動の拠点として防災教育の推進に努める。例えば、主婦向けの防災講座の開催等を行う。
- ・ これらの活動の展開に当たっては、人々の災害への漠然とした関心を明確化し、活動への参加の動機付けを行う。また、減災活動を実践する人の姿を身近に見せることにより、周りの人々の行動を促す契機を数多く作り出す。
- ・ 地域社会及び各組織における防災活動への取組が、社長、首長などトップの資質に関わる重要事であるということの周知を徹底する。

正しい知識を魅力的な形でわかりやすく提供（良いコンテンツを開発）

- ・ 教育機関及び民間団体は、絵本や写真集、紙芝居、漫画、ゲームなどさまざまな媒体を活用してより魅力的な防災教育を行う。また、インターネット上のホームページ等で防災教育メニューの充実に努める。
- ・ 災害現象や防災の研究を専門とする学協会などの知恵を結集し、災害をイメージする能力を高めるための防災教育ツールを開発する。また、報道機関や専門的な研究機関の協力を得て、実写やシミュレーション映像等を用いた質が高く啓発効果の高いコンテンツを作成する。
- ・ 生活に密着した切実な災害の体験談を収集し、防災教育に役立てることにより、災害の記憶や教訓を自らのこととして個人に実感させる。
- ・ 郷土の災害史などを報告書や啓発書、演劇、記念碑、イベント等さまざまな媒体で継承し、各地域での防災教育に役立てる。
- ・ 防災教育の教材開発が効果的に行われるよう、それらを活用する学校や公民館などが、ツールやコンテンツを提供する側と直接対話する機会を設ける
- ・ 視聴覚障害者や高齢者を勘案し、防災教育教材のバリアフリー化を進める。
- ・ 被害想定、ハザードマップ等地域の災害リスクに関する情報、市町村等の地域を対象とした防災気象情報等の充実及び地震防災戦略に基づく地域目標等の作成、公開を進め、周知を徹底する。

より幅広い連携の促進（様々な組織が参加するネットワーク）

- ・ 企業と地域社会は、組織的な救援や物資の提供に資する新たな連携を進める。これらを契機として協定参加者や登録者の平時の防災意識の高揚を図る。

- ・ 国の地方機関、自治体と自治会・町内会等、PTA、婦人会、青年会議所、商工会議所、婦人会等の各団体、企業などが参加する、都道府県及び市町村レベルの防災活動の継続的な推進の枠組作りを促す。
- ・ 国の機関、自治体、大学、学校、公民館、PTA、企業、ボランティア団体等は、連携して地域での防災教育を推進する。
- ・ 防災ボランティアは身近な地域において自治体や他の団体との連携を図り、災害時だけでなく平時においても減災のプログラムへの参画を積極的に進め、地域社会に貢献する。

企業や家庭等における安全への投資の促進（投資のインセンティブ）

- ・ 政府及び自治体は正しい防災知識の普及、インセンティブの一層の周知に努め、物資の備蓄、耐震補強等安全への投資を促す。
- ・ 企業及び家庭は、命を守る上でも、復旧・復興にかかる多大なコストに比べても、事前の減災投資がはるかに効果的であることを認識し、正しい防災知識とインセンティブを積極的に理解するよう、社内・家庭内や企業・家庭相互に意識を高め、職場や自宅での安全への投資に努める。
- ・ ビジネス街、商店街における防災への積極的な取組によりまちの安全性を高め、これを対外的にまちの魅力として周知する。また、防災への自主的な取組は地域や組織が自己点検し活性化する絶好の機会となることを周知し、言わば「守る防災から攻める防災へ」の意識を醸成する。
- ・ 各企業は災害時に重要業務を継続するための事業継続計画(BCP)を策定し継続的に改善するよう努め、政府は企業防災の取組みを促進する。また、政府、自治体等も災害時の業務継続に取り組む。
- ・ 災害に関する予報・警報、発災時の安全情報、安否情報や各種ライフラインの復旧情報などをわかりやすくワンストップで提供する仕組みを進める。これらの情報提供に新しい媒体を活用する。

国民一人ひとり、各界各層における具体的行動の継続的な実践（息の長い活動）

- ・ 防災週間及び防災とボランティア週間を最大限に活用するとともに、各地の災害の記念日などを含めた防災関連のイベントにより意識啓発を進め、さらに全国火災予防運動、建築物防災週間等、広く防災に関連する記念日、週間等の機会を活用する。
- ・ 様々な分野での優良な実践例を全国的にあるいは地域ごとに継続的に表彰することにより、多数の応募者の防災活動を経年的に促進する。
- ・ 様々な組織の防災担当者、防災に関する知識の解説者、実践のリーダー等、キーとなる人材の育成を行うための適切なプログラムの開発を積極的に進める。

- ・ 政府及び民間部門は、自発的で持続的な防災への取組のためのインセンティブの拡大につき検討を進める。